



加計学園問題—獣医学部
認可でも次は補助金の壁

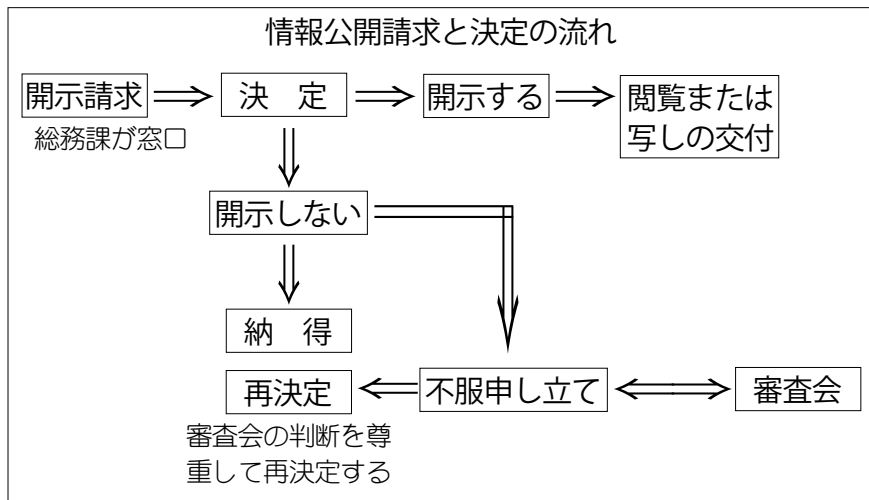
情報公開拒否した野田市が地裁で敗訴 権利濫用との行政判断と手続きが問われた事件

2015年3月に情報公開を求め一市民に対して、野田市が権利の濫用だとして開示請求を却下した事件が起こった。

その市民は不当な決定だと異議申し立てを行ったが、野田市は条例に定める第三者機関である情報公開・個人情報保護審査会に諮ることなく却下した。

この不法な野田市の対応に納得しなかった市民は、千葉地裁に行政処分を取り消しを求めて提訴。弁護士を付けない本人訴訟である。

今年10月になって一審判決が



出た。千葉地裁(阪本勝裁判長)は、権利の濫用とは認められず、また審査会への諮問を経ない処分も取

り消すべき違法があるとして、市民の訴えを全面的に認める判決を下した。野田市の敗訴である。

一市民の追及が市政を変えた

警察への名簿提供やめさせた

65歳以上の高齢者名簿を警察に提供していた事件も、議会追求の限界を超えて力を発揮したのは、15年6月に結成された「個人情報の外部提供に反対する野田市民の会」である。

多数の市民が市に個人情報利用停止請求書を提出し、その後、情報公開・個人情報保護審査会に異議申し立てを行った。その結果、同審査会は事実上名簿提供は認めないと答申し、市は名簿提供を断念した。

事件の発端は、郷土博物館と市民会館を運営している指定管理者が、8年間も個人情報事務取扱届を市長に提出していなかったことが、その市民の追及で表面化したことだ。

明確に条例に沿わない運用だったが、全庁調査の結果、多くの部署で同様の事例が発覚した。

15年3月市議会で、このことについて一般質問したおさなみ議員に対して当局は謝罪し、全面的に個人情報保護の運用の洗い出しを行い、一定の改善がなされてきた。

他方、同じ3月議会で、介護保険制度に伴って集めた65歳以上

の市民の個人情報を、市が野田警察署に市民に無断で提供していたことも、おさなみ議員が追及している(左の囲み記事)。

続く6月議会でおさなみ議員は今回の裁判に係る質問を行ったが、市は権利の濫用論で取り合わないばかりか、市長はその市民に対して不当かつ不穏当な答弁を行っている。

市が控訴したので裁判中となるため、議会での過去の答弁を遺憾とする一般質問を行っても、裁判中と逃げるだろうが、いずれ白黒がつくのは間違いない。

グローバル金融に転換できず 国富の私物化許す税当局

時事通信が先月 31 日に、「富裕層の申告漏れ 441 億円＝目立つ海外取引利用―国税庁」と報道した。

内容は全国の国税局が今年 6 月までの 1 年間に実施した所得税の税務調査で、富裕層の申告漏れが総額 441 億円に上ったことが 31 日、国税庁のまとめで分かった。申告漏れは富裕層対象の調査 4188 件の 8 割に当たる 3406 件で見つかり、追徴税額は 127 億円に上った。

1 件当たりの申告漏れ額は、調査全体の平均が 918 万円だったのに対し、富裕層は 1054 万円と大きな差はなかったが、富裕層で海外取引を利用したケースでは

2576 万円と高額だった(以下、略)。

これにかみついたのは元国税庁職員で、ブロガーの大村大次郎氏。

彼は『大村大次郎の本音で役に立つ税金情報』で、追徴税額は「桁が二つ以上違うだろう!」と断じた。

大村氏は英語ができる税務職員が 10 人に一

人では、本命の海外の資産活用収入が把握できないと指摘する。日本では、5000 万円以上の海外資産を持っている人は申告をしなければならぬ義務があるが、この



葛飾区議選が 5 日に告示され、おさなみ議員は支援するみずま雪絵候補の第一声に伺った。若者に夢を! 年寄りに安心を!」を掲げて、前回初当選のみずまさんは 33 歳。議会では無所属で、4 年間、一人で頑張ってきた。定数 40 名に 59 名の立候補と大激戦。ご支援をお願いしたい。

申告をしている人は、現在 8000 人しかいない。他方、クレディスイスの発表では日本には 100 万ドル以上の資産を持つ「ミリオネア」が 286 万人いるとされており、当然海外に資産を移しているものも多いだろう。8000 人の申告者数がいかに少ないかは誰しもわかる。

代表的なタックスヘイブンであるケイマン諸島には 2015 年の時点で、日本の金が約 63 兆円も投じられていると、国際決済銀行 (BIS) が発表している。グローバル金融時代に国税庁は、何をちまちまやっているのかというのが大村氏の怒りだ。

るイギリス社会への処方箋といえる。

若者の置かれている現状を理解し、どのように展望を開くのか。英国では左派が、日本は右派が行っている。若者はそれに反応しただけではないか。

日本の若者の保守化？ 実は政党の経済政策への反応では

日本の若者は安倍政権支持、イギリスの若者は左翼のコービン労働党支持。

同じ若者でも日英では 180 度異なる風景が広がる。

以前から日本の若者の保守的傾向が指摘されてきた。今回の総選挙でも、朝日新聞が 10 月 12 日に発表した調査では、全体では 43% が安倍政権を評価。18～29 歳で 53%、30 代では 49% に達しており、若い年代ほど「評価する」が多い。安倍政権が経済政策が積極的だと受けとめられているからだ。

昨年の参院選時の日本テレビの

出口調査アンケートでも、18 歳と 19 歳は景気・雇用対策を上げた割合が 29.6% と、他を倍以上引き離している。

英国労働党の総選挙マニフェストも反緊縮財政を全面的に打ち出し、「未来への投資、若者たちへの投資」を訴えた。

そこには法人税増税、ゼロ時間雇用契約廃止、最低賃金 10 ポンド (1513 円) をはじめ、NHS (国民医療サービス) への大規模支出、大学授業料の再無料化、公共サービスの復興、鉄道、郵便などの再国営化が並ぶ。それは格差増大の下で、多数の貧困が蓄積されてい